

アナリーゼ ふくしま

No.31

ふくしまプレデスティネーションキャンペーンに
おける経済波及効果

令和8年3月
福島県企画調整部統計課

目 次

・はしがき	1
・概要	2
第1 はじめに	5
第2 経済波及効果推計の流れ及び前提となる条件・仮定	6
1. 経済波及効果推計の流れ	6
2. 推計の流れ補足	8
3. 前提となる条件・仮説	8
第3 観光消費額（最終需要額）の推計	11
1. 福島県内への観光入込客数（実人数）の推計	11
(1) 観光地点における観光入込客数（実人数）	11
(2) 「行祭事・イベント」における入込客数（実人数）の推計	13
(3) 県内観光入込客数（実人数）の推計	15
2. 観光消費額の推計	16
(1) 観光消費額単価	16
(2) 観光消費額（総額）の推計	17
3. 最終需要額を産業連関表部門別に分割	18
4. 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換	23
第4 経済波及効果の推計	26
1. 直接波及効果の推計	26
2. 第1次波及効果、第2次波及効果の推計	28
3. 総合効果の推計	32
4. 産業部門別の経済波及効果	33
5. 産業部門別の雇用誘発者数	38
第5 統計分析から見えるポイント	41
第6 終わりに	43

は し が き

『アナリーゼふくしま』は、地域経済に関する実効的な分析を行い、その結果をわかりやすく解説することにより、行政施策の推進に資することを目的として、平成4年度から刊行してまいりました。

本書では、令和7年4月～6月に実施された「ふくしまプレデスティネーションキャンペーン（以下、「DC」という。）について、前年同時期との比較により、その経済波及効果を分析しました。

今回の分析では、旅行者1人当たりの訪問地点数の増加や物価上昇の影響等を背景に観光消費額が増加し、宿泊業、飲食サービス、商業などの観光関連産業を中心に経済波及効果が大きく表れる結果となりました。

令和8年は、現在の福島県が誕生してから150年、東日本大震災及び原子力発電所事故から15年、また、第3期復興・創生期間の始まりにも当たる、本県にとって重要な節目の年です。この節目の年に開催される「ふくしまDC」においては、国内外から来県される多くの方々に、復興が進む「福島は今」と本県の多様な魅力を体感していただけるよう、関係者が一体となり連携を進めながら準備を進めています。

県では、引き続き「復興・再生」と「地方創生」を両輪とした取組を進めております。本書が今後の施策立案・推進の一助となるよう、今後も多様なテーマの分析に努めていきます。

最後に、本書の作成に当たり、関係各位から貴重な資料の提供及び指導をいただきましたことに対し、ここに厚く御礼を申し上げます。

令和8年3月

福島県企画調整部長

【概要】

ふくしまプレDCにおける経済波及効果

令和7年「ふくしまプレDC」における福島県内への経済波及効果を推計した結果、**301億72百万円**となった。

福島県企画調整部統計課
令和8年3月

ふくしまプレDC期間中における福島県内への経済波及効果

○ふくしまプレDCにおける経済波及効果（前年同期差）

301億72百万円

【参考】各期間における経済波及効果（総額）

令和7年4月～6月期……………977億24百万円

令和6年4月～6月期……………675億52百万円

うち直接効果（令和7年4月～6月期と令和6年の4月～6月期の差）

204億63百万円

経済波及効果額（生産額）の内訳

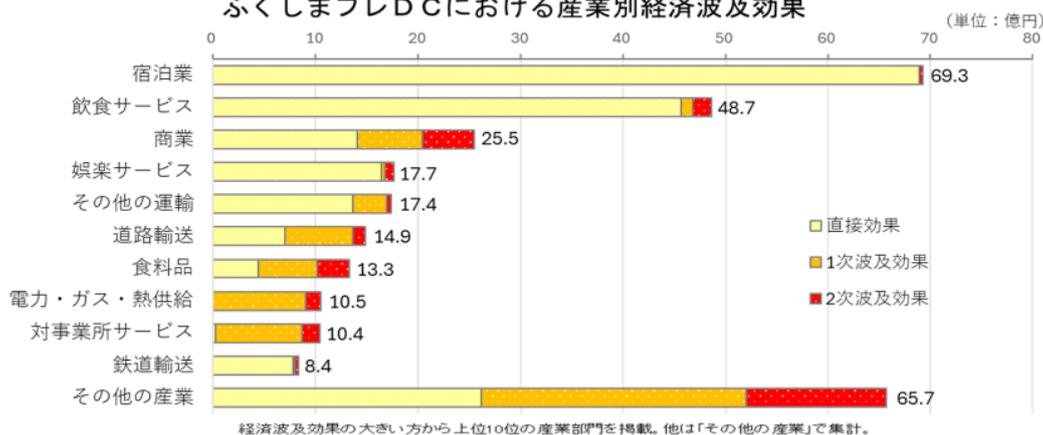
	直接効果 a	1次波及効果 b	2次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c
令和7年(4月～6月期)の波及効果額	66,423	21,537	9,764	97,724
令和6年同期間の波及効果額	45,960	14,833	6,760	67,552
ふくしまプレDCにより発生した波及効果額	20,463	6,704	3,004	30,172

※総合効果＝直接効果＋第1次波及効果＋第2次波及効果

○産業別の経済波及効果

宿泊業で約69億円、飲食サービスで約49億円、商業で約26億円の経済波及効果が新たに発生した。

ふくしまプレDCにおける産業別経済波及効果



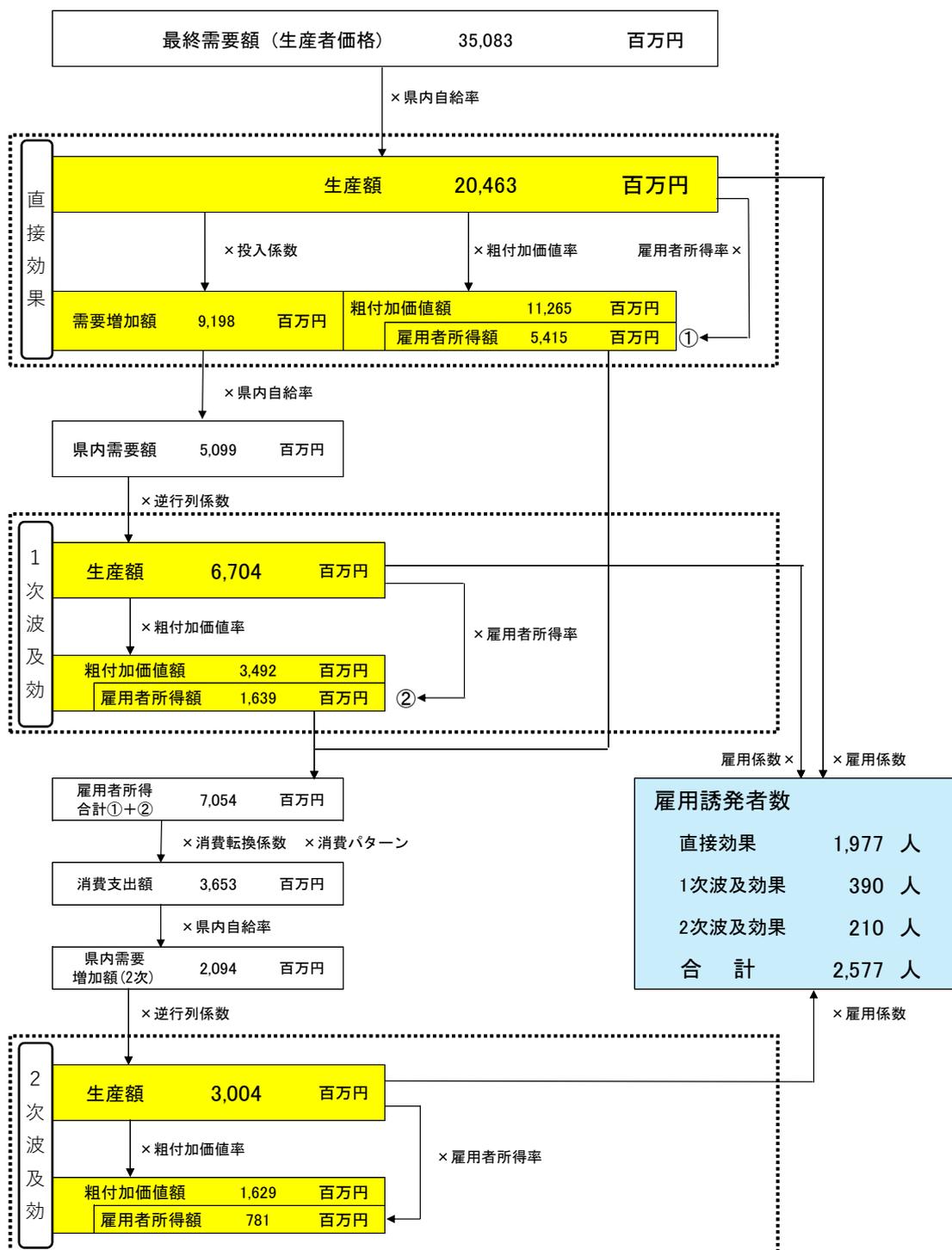
【推計に際しての条件】

- ・県内旅行者数・旅行単価については、福島県観光交流課推計値（速報値）をもとに推計した。
- ・消費額の推計は推計旅行者数（実数）に一人一回当たりの旅行消費単価を乗じて推計した。
- ・費目別支出は観光庁「旅行・観光サテライト勘定」に基づき平成27年福島県産業連関表へ部門分類を行い推計した。
- ・数値は単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

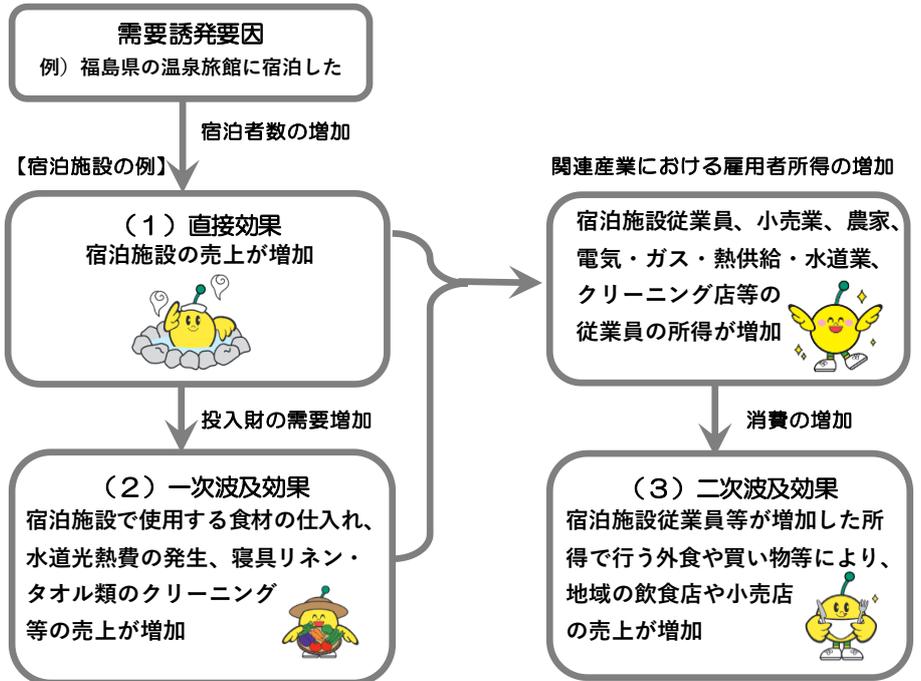
令和7年の値については速報値を用いて作成。今後、旅行者数、消費額などの値の確定により推計値は変更となる場合があります。



ふくしまプレDCにおける経済波及効果のフロー図



【波及のイメージ】



キビタン©福島県

第1 はじめに

令和8年（2026年）は、福島県が現在の形となってから150周年を迎えるとともに、東日本大震災から15年に当たり、さらに第3期復興・創生期間の開始年でもあるなど、復興の歩みと新たな地域づくりへの挑戦が重なる節目の年です。

このような節目の中、観光は地域経済の活性化及び交流人口の拡大において、ますます重要な役割を担っています。本報告書は、令和7年4月～6月に実施された「ふくしまプレDC（デスティネーションキャンペーン）」の効果を分析し、今後の観光振興及び地域経済の発展につなげることを目的としています。

ふくしまDCは「しあわせの風ふくしま」をキャッチコピーとして、「新たな幸せの風が福島に舞い込んでほしい」、「復興が進む福島の風を感じていただきたい」との思いが込められており、ふくしまプレDCでは、豊かな自然や絶景、多彩な温泉の魅力などを感じていただく「風の恵（めぐみ）」、おいしい食やふくしまの酒、発酵の魅力を感じていただく「風の香（かおり）」、奥深い歴史や伝統文化の魅力を感じていただく「風の詩（うた）」、そして、アートや体験、復興に向けた挑戦などの魅力を感じていただく「風の路（みち）」の4つのテーマに合わせ、地域の宝に磨きをかけたさまざまな取り組みが展開されました。

今回のふくしまプレDCでは、約302億円の経済波及効果があったほか、ビジネス目的や外国人旅行者の増加など観光需要の構成に変化がみられるとともに、旅行者1人当たりの訪問地点数の増加や物価上昇等による消費構造の変化がうかがわれました。

本報告書が、観光を通じて地域の魅力を一層高め、県民及び来訪者の双方が「福島に来てよかった」と感じられる取組につなげていくための基礎資料となることを期待し、はじめに代えます。

第2 経済波及効果推計の流れ及び前提となる条件・仮定

本章では、後述する経済波及効果の推計結果が、どのような手順・考え方・前提条件に基づいて算出されているかを整理します。専門的な内容を含みますが、数値の意味や解釈を正しく理解するために必要な事項です。

1 経済波及効果推計の流れ

今回、ふくしまプレDCの効果を算定するに当たり、図表 2-1 の手順により、令和7年4月～6月期（以下「令和7年同期」という。）及び令和6年4月～6月期（以下「令和6年同期」という。）それぞれの値を求め、この期間における差をふくしまプレDCによる経済波及効果としました。

なお、令和7年同期の県内観光入込客数及び1人当たりの観光消費額単価については、福島県観光交流課において各調査基準に基づいて推計した値を使用しておりますが、速報値を使用しており、今後、値の確定により効果等の数値は変更される場合があります。

【図表 2-1】 経済波及効果推計の流れ

1 最終需要額の推計

- (1) 福島県内旅行者数(実数)の推計
- (2) 福島県内旅行者の消費支出額の推計
- (3) 最終需要額を産業連関表部門別に分割
- (4) 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換

2 経済波及効果の推計

(1) 直接効果

生産額	最終需要額×自給率
うち粗付加価値額	生産額×粗付加価値率
うち雇用者所得額	生産額×雇用者所得率
雇用誘発者数	生産額×雇用係数

最終需要増加額(1次) 生産額×投入係数×自給率

(2) 1次波及効果

生産額	最終需要増加額(1次)×逆行列係数
うち粗付加価値額	生産額×粗付加価値率
うち雇用者所得額	生産額×雇用者所得率
雇用誘発者数	生産額×雇用係数

雇用者所得額(直接+1次)

×消費転換係数

×消費パターン

×自給率

最終需要増加額(2次)

(3) 2次波及効果

生産額	最終需要増加額(2次)×逆行列係数
うち粗付加価値額	生産額×粗付加価値率
うち雇用者所得額	生産額×雇用者所得率
雇用誘発者数	生産額×雇用係数

※令和7年同期と令和6年同期の値を求め、その差をふくしまプレDCの値とした。

2 推計の流れ補足

- (1) 図表 2-1「1 最終需要額の推計」は、福島県統計課「平成 27 年福島県産業連関表」(以下、「県 I0 表」という。)の内生部門統合大分類 39 部門を「対個人サービス」部門などを中心に細分化し編成した 48 部門(以下、「県 I0 表 48 部門」という。)を利用して分析します。
- (2) 図表 2-1「1 (4) 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換」する際に使用する商業マージン率及び国内貨物運賃率は総務省「平成 27 年産業連関表」から引用します。
- (3) 図表 2-1「2 経済波及効果の推計」の「最終需要増加額(2次)」を推計する際に使用する消費転換係数は、総務省「家計調査報告(令和 6 年平均)」から、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯(福島市値)」の消費支出を実収入で除した値を用います。

3 前提となる条件・仮定

- (1) 一つの生産物はただ一つの生産部門(産業)から生産されます。
ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門(産業)の生産活動より複数の生産物が産出されることはありません。
- (2) 各生産部門(産業)が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例します。
大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になります。
- (3) 外部経済も外部不経済も存在しません。
工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響(外部不経済)や、他の産業に対し、意図せず及ぼすプラスの影響(外部経済)を考慮しません。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しくなります。
- (4) 投入係数は短期的に安定します。
投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年と、作表年次との間において大きな変化はなく安定しています。
- (5) 波及の中断はありません。
発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断します。産業連関分析においては、このような

波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するもの
とします。

(6) 波及の達成時期は明らかになりません。

いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らか
になりません。

(7) 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されます。

(8) 推計に際し、単位未満値は四捨五入したため、合計と内訳が一致しない箇
所があります。

【用語解説】

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費（商業マージン、貨物運賃）を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合（県 I0 表の 48 部門を使用）。
- ・ 直接効果 : 最終需要の発生により県内で直接必要となる生産（県内自給率を考慮）。
- ・ 第 1 次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 第 2 次波及効果 : 直接効果と第 1 次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることによって生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金で構成されます。
- ・ 粗付加価値率 : $\text{粗付加価値額} / \text{県内生産額}$ （県 I0 表 48 部門を使用）
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : $\text{各産業部門の雇用者所得額} / \text{各産業部門の県内生産額}$ （県 I0 表 48 部門を使用）
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : $\text{各産業部門の雇用者数} / \text{各産業部門の県内生産額}$ （県 I0 表 48 部門を使用）

- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの（県I0表48部門を使用）。
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。
- ・ 民間消費支出構成比 : 家計における消費支出の産業別の構成比。
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は「 $(I - (I - M - N)A)^{-1}$ 」を使用した（県I0表48部門を使用した）。
 （I：単位行列 M：輸入係数対角行列 N：移入係数対角行列 A：投入係数）
- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

第3 観光消費額（最終需要額）の推計

本章では、ふくしまプレDC期間中の県内観光入込客数（実人数）と1人当たりの観光消費額単価を推計し、県内観光消費額（最終需要額）を算出します。その結果、旅行者1人当たりの訪問地点数の増加や物価上昇等を背景に消費単価が上昇し、消費総額は増加しました。

以降では、この結果に至る推計の手順を、観光入込客数（実人数）の推計、消費額の推計、最終需要額への整理の順に示します。

1 福島県内への観光入込客数（実人数）の推計

観光消費額を推計するため、観光入込客数（実人数）を算出します。

観光入込客数（実人数）の推計については、（1）観光地点における入込客数、（2）「行祭事・イベント」における入込客数の実人数を求め、その合計を観光入込客数としました。

（1）観光地点における観光入込客数（実人数）

観光地点における入込客数は、福島県観光交流課「観光庁『観光入込客統計に関する共通基準』に基づく福島県観光入込客統計結果について」及びこれに準じて推計した速報値によると、令和7年同期は7,725千人、令和6年同期は8,659千人となりました。（図表3-1、図表3-3）

次に、この統計に含まれない「行祭事・イベント」における各区分の人数を求めるため、構成比を求めました。（図表3-2、図表3-3）

【図表 3-1】 令和 7 年同期 観光地点における県内観光入込客数（実人数）

（単位：千人）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	234	2,803	3,037	681	2,789	3,470	915	5,592	6,507
ビジネス	284	103	387	572	182	754	856	285	1,142
外国人	0	0	0	77	0	77	77	0	77
（観光）	0	0	0	55	0	55	55	0	55
（ビジネス）	0	0	0	22	0	22	22	0	22
合計	518	2,906	3,424	1,330	2,971	4,301	1,848	5,877	7,725

【図表 3-2】 令和 7 年同期 観光地点における県内観光入込客数（実人数）の割合

（単位：％）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	3.0	36.3	39.3	8.8	36.1	44.9	11.8	72.4	84.2
ビジネス	3.7	1.3	5.0	7.4	2.4	9.8	11.1	3.7	14.8
外国人	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0
（観光）	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7
（ビジネス）	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
合計	6.7	37.6	44.3	17.2	38.5	55.7	23.9	76.1	100.0

【図表 3-3】 令和 6 年同期 観光地点における県内観光入込客数（実人数）

（単位：千人）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	222	3,792	4,014	784	2,757	3,541	1,006	6,549	7,555
ビジネス	278	25	303	551	199	750	829	224	1,053
外国人	0	0	0	51	0	51	51	0	51
（観光）	0	0	0	35	0	35	35	0	35
（ビジネス）	0	0	0	15	0	15	15	0	15
合計	499	3,818	4,317	1,386	2,956	4,342	1,885	6,774	8,659

【図表 3-4】 令和 6 年同期 観光地点における県内観光入込客数（実人数）の割合

（単位：％）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	2.6	43.8	46.4	9.1	31.8	40.9	11.6	75.6	87.3
ビジネス	3.2	0.3	3.5	6.4	2.3	8.7	9.6	2.6	12.2
外国人	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6
（観光）	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4
（ビジネス）	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2
合計	5.8	44.1	49.9	16.0	34.1	50.1	21.8	78.2	100.0

（２）「行祭事・イベント」における入込客数（実人数）の推計

① 「行祭事・イベント」における入込客数（延べ人数）

「行祭事・イベント」における入込客数（延べ人数）は、福島県観光交流課「観光客入込状況調査」及びこれに準じた推計（速報）によれば、延べ数で令和 7 年同期が 1,257 千人、令和 6 年同期が 1,023 千人となりました。（図表 3-5）

【図表 3-5】 観光客入込状況調査（延べ人数）

（単位：千人）

区分	令和 7 年	令和 6 年
観光地点	13,900	14,303
行祭事・イベント	1,257	1,023
計	15,157	15,326

② 「行祭事・イベント」における入込客数（実人数）の推計

「行祭事・イベント」における入込客数は延べ人数で把握されているため、実人数に換算する必要があります。

換算に当たっては、第 3 章 1（1）で把握した観光地点の実人数と延べ人数の関係を用い、その比率により「行祭事・イベント」における入込客数を実人数に換算しました。

この結果、実人数換算値は令和 7 年同期 699 千人、令和 6 年同期 619 千人となりました。（図表 3-6）

さらに、図表 3-2 及び図表 3-4 で求めた構成比を乗じ、区分別の入込客数（実人数）を算出しました。（図表 3-7、図表 3-8）

【図表 3-6】観光客入込状況調査（実人数換算値）

（単位：千人）

区分	令和 7 年	令和 6 年
観光地点	7,725	8,659
行祭事・イベント	699	619
計	8,424	9,278

【図表 3-7】令和 7 年同期 行祭事・イベントにおける入込客数（実人数）

（単位：千人）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	21	253	275	62	252	314	83	506	588
ビジネス	26	9	35	52	16	68	77	26	103
外国人	0	0	0	7	0	7	7	0	7
（観光）	0	0	0	5	0	5	5	0	5
（ビジネス）	0	0	0	2	0	2	2	0	2
合計	47	263	310	120	269	389	167	531	699

【図表 3-8】令和 6 年同期 行祭事・イベントにおける入込客数（実人数）

（単位：千人）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	16	271	287	56	197	253	72	468	540
ビジネス	20	2	22	39	14	54	59	16	75
外国人	0	0	0	4	0	4	4	0	4
（観光）	0	0	0	3	0	3	3	0	3
（ビジネス）	0	0	0	1	0	1	1	0	1
合計	36	273	309	99	211	310	135	484	619

(3) 県内観光入込客数（実人数）の推計

第3章1（1）及び（2）で求めた実人数を合算し、各期間における区分ごとの県内観光入込客数を求めました。

令和7年同期の県内観光入込客数は8,424千人、令和6年同期は9,278千人となりました。（図表3-9、図表3-10）

【図表3-9】 令和7年同期 県内観光入込客数（実人数）

（単位：千人）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	255	3,057	3,311	743	3,041	3,784	998	6,098	7,095
ビジネス	310	112	423	624	199	822	934	311	1,245
外国人	0	0	0	84	0	84	84	0	84
（観光）	0	0	0	60	0	60	60	0	60
（ビジネス）	0	0	0	24	0	24	24	0	24
合計	565	3,169	3,734	1,450	3,240	4,690	2,015	6,409	8,424

【図表3-10】 令和6年同期 県内観光入込客数（実人数）

（単位：千人）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	237	4,063	4,301	840	2,954	3,795	1,078	7,018	8,095
ビジネス	298	27	325	590	213	803	888	240	1,128
外国人	0	0	0	54	0	54	54	0	54
（観光）	0	0	0	38	0	38	38	0	38
（ビジネス）	0	0	0	17	0	17	17	0	17
合計	535	4,091	4,626	1,485	3,167	4,652	2,020	7,258	9,278

福島県内への観光旅行者の全体的な傾向をみると、目的別では、観光目的が約85%、ビジネス目的が約15%、外国人が約1%となっており、県内・県外の別では、県内・県外が約半数ずつとなっています。

また、宿泊・日帰りの別では、宿泊が約25%、日帰りが約75%となっており、県内への旅行者は、観光目的の日帰り客が中心となっています。

県内観光入込客数（実数値）では、ビジネス目的及び外国人旅行者が増

加しており、旅行者構成の一部に変化がみられます。

2 観光消費額の推計

経済波及効果分析を実施するに当たり、最終需要額の県 I0 表部門分割の前段階として、支出費目ごとの消費額推計を行いました。このプロセスを踏むことで、県内旅行者の消費動向を反映させた推計が可能となりました。

消費支出額の算定は、第3章1で推計した県内観光入込客数（実人数）に、福島県観光交流課「観光庁『観光入込客統計に関する共通基準』に基づく福島県観光入込客統計結果について」及びこれに準じて推計した観光消費額単価を用いて観光消費額を算定しました。

（1）観光消費額単価

令和7年同期及び令和6年同期における県内旅行者の1人当たりの観光消費額単価は次のとおりとなりました。（図表3-11）

【図表3-11】 県内旅行者観光消費額単価

（単位：円）

区分	令和7年				令和6年			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者
観光	24,282	4,610	28,810	7,607	25,508	3,132	25,947	5,238
ビジネス	28,336	5,646	69,378	7,640	18,144	4,465	36,207	3,998
外国人 （観光）			35,936	15,323			37,995	15,171
（ビジネス）			248,335	6,125			166,940	19,616

1人当たりの観光消費額単価を比較すると、多くの区分で単価は上昇し、中でもビジネス目的の宿泊旅行者の単価は大きく上昇しました。

(2) 観光消費額（総額）の推計

第3章1(3)で推計した県内観光入込客数（実人数）に第3章2(1)の観光消費額単価を掛け、県内観光消費額（総額）を求めました。

令和7年同期の県内観光消費額（総額）は115,034百万円、令和6年同期は79,996百万円となりました。（図表3-12、図表3-13）

【図表3-12】令和7年同期における県内観光消費額（総額）

（単位：百万円）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	6,189	14,090	20,279	18,767	19,285	38,052	24,956	33,375	58,332
ビジネス	8,789	634	9,423	37,951	1,265	39,215	46,739	1,899	48,639
外国人	0	0	0	8,064	0	8,064	8,064	0	8,064
（観光）	0	0	0	2,153	0	2,153	2,153	0	2,153
（ビジネス）	0	0	0	5,911	0	5,911	5,911	0	5,911
合計	14,978	14,725	29,703	64,782	20,550	85,332	79,760	35,274	115,034

【図表3-13】令和6年同期における県内観光消費額（総額）

（単位：百万円）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	6,056	12,726	18,782	19,125	12,899	32,025	25,182	25,625	50,807
ビジネス	5,401	122	5,523	18,753	710	19,462	24,153	832	24,985
外国人	0	0	0	4,204	0	4,204	4,204	0	4,204
（観光）	0	0	0	1,433	0	1,433	1,433	0	1,433
（ビジネス）	0	0	0	2,771	0	2,771	2,771	0	2,771
合計	11,457	12,847	24,305	42,082	13,609	55,691	53,539	26,456	79,996

令和7年同期から令和6年同期の県内観光消費額（総額）を差し引いたふくしまプレDCにおける県内観光消費額（総額）は35,038百万円となりました。（図表3-14）

【図表 3-14】 ふくしまプレDCにおける県内観光消費額（総額）

（単位：百万円）

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	133	1,365	1,497	-358	6,386	6,028	-225	7,750	7,525
ビジネス	3,388	513	3,901	19,198	555	19,753	22,586	1,068	23,654
外国人	0	0	0	3,860	0	3,860	3,860	0	3,860
（観光）	0	0	0	720	0	720	720	0	720
（ビジネス）	0	0	0	3,140	0	3,140	3,140	0	3,140
合計	3,521	1,877	5,398	22,700	6,941	29,641	26,220	8,818	35,038

県内観光消費額（総額）は、旅行者1人当たりの訪問地点数の増加や観光消費額単価の上昇、インバウンドの影響もあり、県外からの宿泊旅行者以外の区分で増加しました。

3 最終需要額を産業連関表部門別に分割

経済波及効果分析を実施するに当たり、県内観光消費額（総額）を県 IO 表 48 部門に分割する必要があり、「2022 年観光サテライト勘定」の品目を県 IO 表 48 部門に対応させました。（図表 3-15）

【図表 3-15】 観光サテライト勘定による消費品目と対応する県 I0 表部門分類

観光サテライト勘定 2022 T S A		対応するH27県I0表 48部門
土産代・買物代	農産物	1 耕種農業
土産代・買物代	水産物	3 漁業
土産代・買物代	菓子類	5 食料品
土産代・買物代	その他食料品・飲料・酒・たばこ	5 食料品
土産代・買物代	衣類・帽子・ハンカチなど繊維製品	7 繊維製品
土産代・買物代	本・雑誌・ガイドブック	9 印刷・出版
土産代・買物代	化粧品・医薬品・写真フィルムなど	10 化学製品
交通費	ガソリン	11 石油・石炭製品
土産代・買物代	陶磁器・ガラス製品	13 窯業・土石製品
土産代・買物代	電気製品	19 電気機械
土産代・買物代	電気製品	20 情報・通信機器
土産代・買物代	宝石・貴金属	22 その他の製造工業製品
土産代・買物代	その他買物代	22 その他の製造工業製品
入場料・娯楽費・その他	旅行保険・クレジットカード入会金	27 金融・保険
別荘の帰属家賃	別荘の帰属家賃	29 住宅賃貸料（帰属家賃）
交通費	新幹線・鉄道・モノレール	30 鉄道輸送
入場料・娯楽費・その他	スキー場リフト	30 鉄道輸送
交通費	バス	31 道路輸送
交通費	タクシー・ハイヤー	31 道路輸送
交通費	船舶（内航・現地）	32 水運
交通費	船舶（外航）	32 水運
交通費	飛行機（国内線・現地）	33 航空輸送
交通費	飛行機（国際線）	33 航空輸送
交通費	その他交通費	34 その他の運輸
旅行会社収入	旅行会社収入	34 その他の運輸
入場料・娯楽費・その他	美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	37 教育・研究
入場料・娯楽費・その他	マッサージ・医療費	38 医療・福祉
入場料・娯楽費・その他	レンタル料	40 物品賃貸サービス
交通費	レンタカー・カーシェアリング	40 物品賃貸サービス
入場料・娯楽費・その他	展示会・コンベンション参加費	41 対事業所サービス
入場料・娯楽費・その他	パスポート申請費用	41 対事業所サービス
入場料・娯楽費・その他	ビザ申請費用	41 対事業所サービス
宿泊費	宿泊費	42 宿泊業
飲食費	飲食費	43 飲食サービス
入場料・娯楽費・その他	衣類のクリーニング	44 洗濯・理容・美容・浴場業
入場料・娯楽費・その他	美容室・理容室	44 洗濯・理容・美容・浴場業
入場料・娯楽費・その他	温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	44 洗濯・理容・美容・浴場業
入場料・娯楽費・その他	スポーツ観戦	45 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	舞台・音楽鑑賞	45 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	スポーツ施設利用料	45 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	テーマパーク・遊園地	45 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	その他娯楽等サービス費	45 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	写真のプリント・現像	46 その他の対個人サービス
入場料・娯楽費・その他	その他	46 その他の対個人サービス

「2022年観光サテライト勘定」を基に県 I0 表 48 部門に分類した消費パターン（図表 3-16）を求め、各期間における県内観光消費額（最終需要額）を求めました。（図表 3-17、図表 3-18）。

【図表 3-16】 県 I0 表 48 部門に分類した消費パターン

観光分析用48部門	国内観光消費						訪日観光消費
	宿泊旅行			日帰り旅行			
	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	
1 耕種農業	0.00000	0.00700	0.00000	0.00000	0.02062	0.00000	0.00415
2 その他の農業・林業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3 漁業	0.00000	0.00732	0.00000	0.00000	0.01328	0.00000	0.00000
4 鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5 食料品	0.35985	0.04668	0.00000	0.38667	0.08109	0.00000	0.06012
6 飼料・有機質肥料（除別掲）	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
7 繊維製品	0.19391	0.01191	0.00000	0.17714	0.02761	0.00000	0.03732
8 ハルブ・紙・木製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
9 印刷・出版	0.01305	0.00000	0.00000	0.01333	0.00000	0.00000	0.00138
10 化学製品	0.02424	0.00217	0.00000	0.01524	0.00454	0.00000	0.02833
11 石油・石炭製品	0.00000	0.05586	0.00000	0.00000	0.13247	0.00000	0.00000
12 プラスチック・ゴム	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
13 窯業・土石製品	0.00000	0.00225	0.00000	0.00000	0.00245	0.00000	0.00000
14 鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
16 金属製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
17 はん用・生産用・業務用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
18 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
19 電気機械	0.00932	0.00000	0.00000	0.01048	0.00000	0.00000	0.00622
20 情報・通信機器	0.00932	0.00000	0.00000	0.01048	0.00000	0.00000	0.00622
21 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
22 その他の製造工業製品	0.19577	0.06182	0.00000	0.21524	0.10591	0.00000	0.07740
23 建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
24 電力・ガス・熱供給	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25 水道・廃棄物処理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
26 商業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
27 金融・保険	0.01865	0.00000	0.00000	0.00190	0.00000	0.00000	0.00000
28 不動産仲介及び賃貸	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
29 住宅賃貸料（帰属家賃）	0.00000	0.03719	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30 鉄道輸送	0.00000	0.08773	0.00000	0.00000	0.11465	0.00000	0.05183
31 道路輸送	0.00000	0.01586	0.00000	0.00000	0.02691	0.00000	0.01866
32 水運	0.00000	0.00612	0.00000	0.00000	0.00140	0.00000	0.00000
33 航空輸送	0.00000	0.06479	0.00000	0.00000	0.01992	0.00000	0.16310
34 その他の運輸	0.00000	0.05996	0.00000	0.00000	0.11849	0.00000	0.00622
35 情報通信	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
36 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
37 教育・研究	0.00000	0.00749	0.00000	0.00000	0.01363	0.00000	0.00346
38 医療・福祉	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.01106
39 他に分類されない会員制団体	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
40 物品賃貸サービス	0.01989	0.02487	0.00000	0.01714	0.01678	0.00000	0.00829
41 対事業所サービス	0.00000	0.00097	0.00000	0.00000	0.00210	0.00000	0.00069
42 宿泊業	0.00000	0.29185	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.28680
43 飲食サービス	0.03791	0.15140	0.00000	0.02857	0.16638	0.00000	0.19005
44 洗濯・理容・美容・浴場業	0.08577	0.00845	0.11450	0.08381	0.01433	0.15217	0.00138
45 娯楽サービス	0.00000	0.04371	0.00000	0.00000	0.11115	0.00000	0.03663
46 その他の対個人サービス	0.03232	0.00459	0.88550	0.04000	0.00629	0.84783	0.00069
47 事務用品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
48 分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
合計	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
旅行前中後の構成比	0.11360	0.87715	0.00925	0.15297	0.83362	0.01340	

【図表 3-17】 令和 7 年同期 県 IO 表 48 部門別観光消費額（最終需要額）

（単位：百万円）

県IO表 4 8 部門	観光（A）			ビジネス（B）			外国人 （C）	総計 （A+B+C）
	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り			
1 耕種農業	809	169	640	357	320	37	33	1,200
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	589	177	412	358	334	24	0	948
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	4,732	1,383	3,350	2,674	2,491	183	485	7,891
6 飼料・有機質肥料（除別掲）	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	1,663	425	1,239	804	738	67	301	2,768
8 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
9 印刷・出版	38	9	29	14	13	1	11	63
10 化学製品	243	70	174	133	123	10	228	605
11 石油・石炭製品	5,462	1,352	4,111	2,788	2,551	238	0	8,250
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0
13 窯業・土石製品	130	55	76	107	103	4	0	238
14 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
16 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	29	7	23	10	9	1	50	90
20 情報・通信機器	29	7	23	10	9	1	50	90
21 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
22 その他の製造工業製品	5,384	1,633	3,750	3,229	3,018	211	624	9,237
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0
27 金融・保険	17	13	4	19	19	0	0	36
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料（帰属家賃）	900	900	0	1,698	1,698	0	0	2,598
30 鉄道輸送	5,680	2,123	3,558	4,212	4,006	206	418	10,310
31 道路輸送	1,219	384	835	772	724	48	150	2,142
32 水運	191	148	43	282	279	3	0	473
33 航空輸送	2,186	1,568	618	2,994	2,958	36	1,315	6,495
34 その他の運輸	5,128	1,451	3,677	2,951	2,738	213	50	8,128
35 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	604	181	423	366	342	24	28	998
38 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	89	89
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0
40 物品賃貸サービス	1,173	616	558	1,187	1,155	32	67	2,427
41 対事業所サービス	88	23	65	48	44	4	6	142
42 宿泊業	7,062	7,062	0	13,326	13,326	0	2,313	22,700
43 飲食サービス	8,914	3,690	5,224	7,252	6,951	301	1,533	17,699
44 洗濯・理容・美容・浴場業	925	271	654	516	481	35	11	1,453
45 娯楽サービス	4,507	1,058	3,449	2,195	1,996	199	295	6,997
46 その他の対個人サービス	626	184	442	336	314	22	6	968
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	58,332	24,956	33,375	48,639	46,739	1,899	8,064	115,034

【図表 3-18】 令和 6 年同期 県 IO 表 48 部門別観光消費額（最終需要額）

（単位：百万円）

県IO表 4 8 部門	観光（A）			ビジネス（B）			外国人 （C）	総計 （A+B+C）
	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り			
1 耕種農業	656	171	485	181	164	17	17	855
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	491	179	312	183	172	11	0	674
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	4,047	1,388	2,659	1,390	1,317	73	253	5,691
6 飼料・有機質肥料（除別掲）	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	1,418	425	994	424	399	26	157	2,000
8 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
9 印刷・出版	35	9	26	8	8	0	6	49
10 化学製品	206	70	136	70	66	4	119	395
11 石油・石炭製品	4,479	1,365	3,114	1,420	1,312	107	0	5,899
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0
13 窯業・土石製品	113	55	58	55	53	2	0	168
14 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
16 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	27	6	20	6	6	0	26	59
20 情報・通信機器	27	6	20	6	6	0	26	59
21 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
22 その他の製造工業製品	4,554	1,645	2,909	1,662	1,572	90	325	6,541
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0
27 金融・保険	17	13	4	11	11	0	0	28
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料（帰属家賃）	909	909	0	874	874	0	0	1,782
30 鉄道輸送	4,839	2,144	2,695	2,154	2,061	93	218	7,211
31 道路輸送	1,020	387	633	394	372	22	78	1,493
32 水運	182	149	33	145	144	1	0	327
33 航空輸送	2,052	1,583	468	1,538	1,522	16	686	4,276
34 その他の運輸	4,251	1,465	2,785	1,505	1,409	96	26	5,782
35 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	503	183	320	187	176	11	15	705
38 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	46	46
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0
40 物品賃貸サービス	1,049	621	428	610	596	14	35	1,694
41 対事業所サービス	73	24	49	24	23	2	3	100
42 宿泊業	7,132	7,132	0	6,856	6,856	0	1,206	15,194
43 飲食サービス	7,693	3,726	3,967	3,715	3,580	136	799	12,207
44 洗濯・理容・美容・浴場業	798	272	526	270	257	13	6	1,074
45 娯楽サービス	3,681	1,068	2,613	1,117	1,027	90	154	4,952
46 その他の対個人サービス	554	184	370	179	172	7	3	736
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,807	25,182	25,625	24,985	24,153	832	4,204	79,996

4 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換

第3章3（図表 3-17、3-18）で算出した部門別観光消費額（最終需要額）は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格です。

各期間における経済波及効果を推計するため、最終需要額にマージン率（図表 3-19）を乗じてマージン額を算出し流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門（商業・運輸）へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行いました。（図表 3-20、図表 3-21）

【図表 3-19】 県 I O 表 48 部門 マージン率

県 I O 表 48 部門	マージン率							
	商業	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫
1 耕種農業	0.334902	0.000902	0.031195	0.001448	0.001653	0.000336	0.003320	0.011220
2 その他の農業・林業	0.089734	0.000013	0.014936	0.000371	0.001211	0.000017	0.001002	0.001185
3 漁業	0.252597	0.000009	0.021936	0.000000	0.000473	0.001294	0.003251	0.006255
4 鉱業	0.022554	0.000098	0.027401	0.006425	0.009634	0.000000	0.002686	0.020074
5 食料品	0.324696	0.000304	0.023512	0.000169	0.000237	0.000089	0.001872	0.003427
6 飼料・有機質肥料（除別掲）	0.310709	0.000209	0.070341	0.004941	0.003599	0.000000	0.005056	0.008194
7 繊維製品	0.452606	0.000037	0.020424	0.000020	0.000311	0.000164	0.001532	0.002001
8 パルプ・紙・木製品	0.235893	0.000798	0.045345	0.000985	0.001748	0.000023	0.003659	0.005576
9 印刷・出版	0.055565	0.000054	0.026830	0.000000	0.000000	0.000000	0.001688	0.006342
10 化学製品	0.212874	0.000356	0.019597	0.001101	0.000715	0.000038	0.001734	0.002195
11 石油・石炭製品	0.202566	0.000591	0.010806	0.005596	0.000678	0.000001	0.001918	0.001561
12 プラスチック・ゴム	0.189183	0.000125	0.024791	0.000466	0.000383	0.000033	0.001739	0.003623
13 窯業・土石製品	0.183776	0.000221	0.040906	0.003829	0.001909	0.000009	0.002713	0.002524
14 鉄鋼	0.055641	0.000025	0.017732	0.001193	0.003524	0.000000	0.001270	0.002405
15 非鉄金属	0.105257	0.000068	0.020919	0.000146	0.000990	0.000009	0.001385	0.007000
16 金属製品	0.132027	0.000127	0.039054	0.000764	0.000354	0.000005	0.002622	0.001732
17 はん用・生産用・業務用機械	0.138054	0.000016	0.010498	0.000052	0.000279	0.000022	0.000704	0.001055
18 電子部品	0.061411	0.000006	0.007316	0.000036	0.000257	0.000199	0.000803	0.001024
19 電気機械	0.202227	0.000038	0.006773	0.000033	0.000218	0.000026	0.000493	0.000833
20 情報・通信機器	0.187026	0.000016	0.006169	0.000034	0.000263	0.000046	0.000471	0.000807
21 輸送機械	0.105969	0.000064	0.010593	0.000533	0.001619	0.000041	0.000910	0.001023
22 その他の製造工業製品	0.427132	0.000060	0.031702	0.000283	0.000353	0.000116	0.002134	0.001328
23 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
24 電力・ガス・熱供給	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
25 水道・廃棄物処理	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
26 商業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
27 金融・保険	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
28 不動産仲介及び賃貸	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
29 住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
30 鉄道輸送	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
31 道路輸送	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 水運	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
33 航空輸送	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 その他の運輸	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
35 情報通信	0.041835	0.000025	0.003349	0.000000	0.000004	0.000013	0.000248	0.000487
36 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
37 教育・研究	0.000000	0.000000	0.000014	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
38 医療・福祉	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
39 他に分類されない会員制団体	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
40 物品賃貸サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
41 対事業所サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
42 宿泊業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
43 飲食サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
44 洗濯・理容・美容・浴場業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
45 娯楽サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 その他の対個人サービス	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
47 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
48 分類不明	0.023521	0.001686	0.006808	0.002512	0.002382	0.000353	0.003460	0.012916

【図表 3-20】 令和 7 年同期 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(単位：百万円)

県 I O 表 48 部門	最終需要額 (購入者価格)	マージン額								最終需要額 (生産者価格)
		商業	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
01 耕種農業	1,200	402	1	37	2	2	0	4	13	738
02 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 漁業	948	239	0	21	0	0	1	3	6	677
04 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 食料品	7,891	2,562	2	186	1	2	1	15	27	5,095
06 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 繊維製品	2,768	1,253	0	57	0	1	0	4	6	1,448
08 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 印刷・出版	63	4	0	2	0	0	0	0	0	58
10 化学製品	605	129	0	12	1	0	0	1	1	461
11 石油・石炭製品	8,250	1,671	5	89	46	6	0	16	13	6,405
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 窯業・土石製品	238	44	0	10	1	0	0	1	1	182
14 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	90	18	0	1	0	0	0	0	0	71
20 情報・通信機器	90	17	0	1	0	0	0	0	0	72
21 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 その他の製造工業製品	9,237	3,945	1	293	3	3	1	20	12	4,959
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,284
27 金融・保険	36	0	0	0	0	0	0	0	0	36
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	2,598	0	0	0	0	0	0	0	0	2,598
30 鉄道輸送	10,310	0	0	0	0	0	0	0	0	10,319
31 道路輸送	2,142	0	0	0	0	0	0	0	0	2,848
32 水運	473	0	0	0	0	0	0	0	0	542
33 航空輸送	6,495	0	0	0	0	0	0	0	0	6,499
34 その他の運輸	8,128	0	0	0	0	0	0	0	0	8,272
35 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	998	0	0	0	0	0	0	0	0	998
38 医療・福祉	89	0	0	0	0	0	0	0	0	89
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 物品賃貸サービス	2,427	0	0	0	0	0	0	0	0	2,427
41 対事業所サービス	142	0	0	0	0	0	0	0	0	142
42 宿泊業	22,700	0	0	0	0	0	0	0	0	22,700
43 飲食サービス	17,699	0	0	0	0	0	0	0	0	17,699
44 洗濯・理容・美容・浴場業	1,453	0	0	0	0	0	0	0	0	1,453
45 娯楽サービス	6,997	0	0	0	0	0	0	0	0	6,997
46 その他の対個人サービス	968	0	0	0	0	0	0	0	0	968
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	115,034	10,284	9	707	53	15	4	64	80	115,034

【図表 3-21】 令和6年同期 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(単位：百万円)

県 I O表48部門	最終需要額 (購入者価格)	マージン額								最終需要額 (生産者価格)
		商業	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	1,200	286	1	27	1	1	0	3	10	526
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	948	170	0	15	0	0	1	2	4	481
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	7,891	1,848	2	134	1	1	1	11	20	3,674
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	2,768	905	0	41	0	1	0	3	4	1,046
8 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 印刷・出版	63	3	0	1	0	0	0	0	0	45
10 化学製品	605	84	0	8	0	0	0	1	1	301
11 石油・石炭製品	8,250	1,195	3	64	33	4	0	11	9	4,579
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 窯業・土石製品	238	31	0	7	1	0	0	0	0	128
14 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電気機械	90	12	0	0	0	0	0	0	0	46
20 情報・通信機器	90	11	0	0	0	0	0	0	0	47
21 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 その他の製造工業製品	9,237	2,794	0	207	2	2	1	14	9	3,512
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,339
27 金融・保険	36	0	0	0	0	0	0	0	0	28
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	2,598	0	0	0	0	0	0	0	0	1,782
30 鉄道輸送	10,310	0	0	0	0	0	0	0	0	7,217
31 道路輸送	2,142	0	0	0	0	0	0	0	0	1,997
32 水運	473	0	0	0	0	0	0	0	0	376
33 航空輸送	6,495	0	0	0	0	0	0	0	0	4,278
34 その他の運輸	8,128	0	0	0	0	0	0	0	0	5,884
35 情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	998	0	0	0	0	0	0	0	0	705
38 医療・福祉	89	0	0	0	0	0	0	0	0	46
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 物品賃貸サービス	2,427	0	0	0	0	0	0	0	0	1,694
41 対事業所サービス	142	0	0	0	0	0	0	0	0	100
42 宿泊業	22,700	0	0	0	0	0	0	0	0	15,194
43 飲食サービス	17,699	0	0	0	0	0	0	0	0	12,207
44 洗濯・理容・美容・浴場業	1,453	0	0	0	0	0	0	0	0	1,074
45 娯楽サービス	6,997	0	0	0	0	0	0	0	0	4,952
46 その他の対個人サービス	968	0	0	0	0	0	0	0	0	736
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	115,034	7,339	7	504	38	11	3	45	57	79,996

第4 経済波及効果の推計

本章では、第3章で推計した観光消費額（最終需要額）を基に、産業連関（Input-Output：IO）分析を用いて、県内産業への経済波及効果（直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果）を推計します。

なお、経済波及効果の推計にあたっては、平成27年福島県産業連関表を用いて令和7年同期及び令和6年同期それぞれの経済波及効果を求め、令和7年同期と令和6年同期の経済波及効果の差をふくしまプレDCによる経済波及効果としました。

1 直接効果の推計

最終需要額には県外で生産されたものも含まれるため、県内に帰着する効果を把握する観点から、最終需要額に県内自給率を乗じて直接効果額を算出しました。

令和7年同期の直接効果額は66,423百万円、令和6年同期は45,960百万円であり、差（ふくしまプレDCによる直接効果額）は20,463百万円でした。（図表4-1）

【図表 4-1】 県内への直接効果額

(単位：百万円)

県 I O 表 48 部門	県内自給率	令和 7 年 直接効果額 (A)	令和 6 年 直接効果額 (B)	ブレ D C 直接効果額 (A-B)
1 耕種農業	0.520339	384	273	110
2 その他の農業・林業	0.566990	0	0	0
3 漁業	0.197749	134	95	39
4 鉱業	0.053098	0	0	0
5 食料品	0.311749	1,588	1,145	443
6 飼料・有機質肥料（除別掲）	0.047316	0	0	0
7 繊維製品	0.064467	93	67	26
8 パルプ・紙・木製品	0.267964	0	0	0
9 印刷・出版	0.392834	23	18	5
10 化学製品	0.136514	63	41	22
11 石油・石炭製品	0.035517	227	163	65
12 プラスチック・ゴム	0.156173	0	0	0
13 窯業・土石製品	0.367438	67	47	20
14 鉄鋼	0.062728	0	0	0
15 非鉄金属	0.131123	0	0	0
16 金属製品	0.197785	0	0	0
17 はん用・生産用・業務用機械	0.164541	0	0	0
18 電子部品	0.219558	0	0	0
19 電気機械	0.102751	7	5	2
20 情報・通信機器	0.134391	10	6	3
21 輸送機械	0.098000	0	0	0
22 その他の製造工業製品	0.198004	982	695	287
23 建設	1.000000	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0.839723	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0.971329	0	0	0
26 商業	0.478020	4,916	3,508	1,408
27 金融・保険	0.875711	32	25	7
28 不動産仲介及び賃貸	0.943169	0	0	0
29 住宅賃貸料（帰属家賃）	1.000000	2,598	1,782	815
30 鉄道輸送	0.252978	2,611	1,826	785
31 道路輸送	0.827532	2,357	1,652	705
32 水運	0.270561	147	102	45
33 航空輸送	0.036608	238	157	81
34 その他の運輸	0.572787	4,738	3,370	1,368
35 情報通信	0.450010	0	0	0
36 公務	1.000000	0	0	0
37 教育・研究	0.739435	738	521	217
38 医療・福祉	0.992576	89	46	42
39 他に分類されない会員制団体	0.958534	0	0	0
40 物品賃貸サービス	0.454587	1,103	770	333
41 対事業所サービス	0.612367	87	61	26
42 宿泊業	0.918294	20,846	13,952	6,893
43 飲食サービス	0.832264	14,730	10,159	4,571
44 洗濯・理容・美容・浴場業	0.802141	1,165	862	304
45 娯楽サービス	0.805077	5,633	3,987	1,647
46 その他の対個人サービス	0.846431	819	623	196
47 事務用品	1.000000	0	0	0
48 分類不明	0.993911	0	0	0
計		66,423	45,960	20,463

2 第1次波及効果、第2次波及効果の推計

(1) 第1次波及効果

第1次波及効果は、直接効果により生じる中間需要（原材料等）を満たすための生産波及効果です。直接効果による生産額に投入係数と県内自給率を乗じて最終需要増加額（1次）を求め、次に、この値に逆行列係数を乗じて算出しました。

令和7年同期の第1次波及効果額は21,537百万円、令和6年同期は14,833百万円であり、差（ふくしまプレDCによる第1次波及効果）は6,704百万円でした。（図表4-2～4-4）

（参考：内数）第1次波及効果額に含まれる粗付加価値額及び雇用者所得額は、次のとおりです。

- ・粗付加価値額：令和7年同期11,218百万円、令和6年同期7,726百万円（差3,492百万円）
- ・雇用者所得額：令和7年同期5,269百万円、令和6年同期3,630百万円（差1,639百万円）

(2) 第2次波及効果

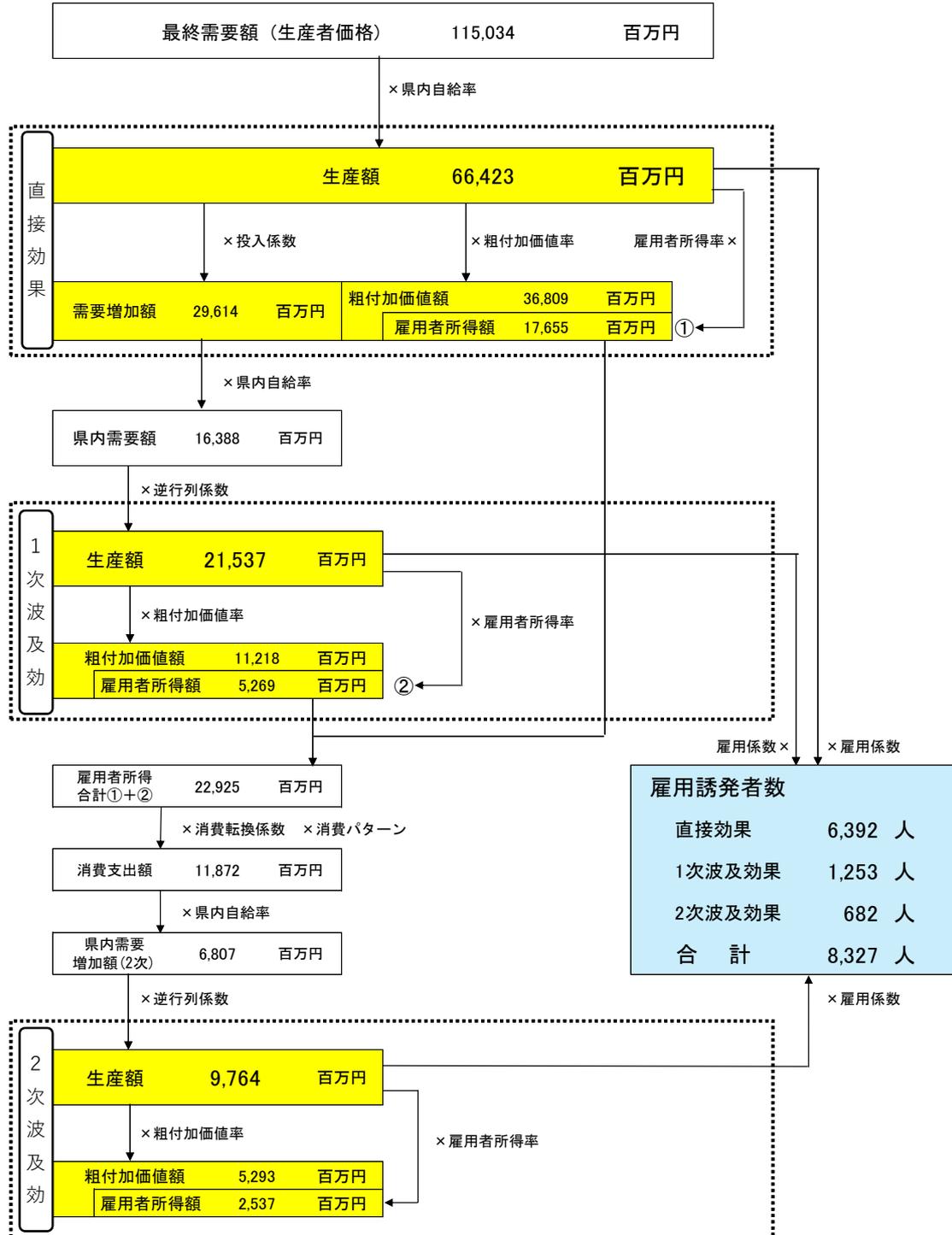
第2次波及効果は、直接効果及び第1次波及効果で生じた雇用者所得が家計消費に回ることによって生まれる生産誘発効果です。直接効果と第1次波及効果で生じた雇用者所得の合計に、消費転換係数、消費パターン及び県内自給率を乗じて最終需要増加額（2次）を求め、次に、この値に逆行列係数を乗じて算出しました。

令和7年同期の第2次波及効果額は9,764百万円、令和6年同期は6,760百万円であり、差（ふくしまプレDCによる第2次波及効果）は3,004百万円でした。（図表4-2～4-4）

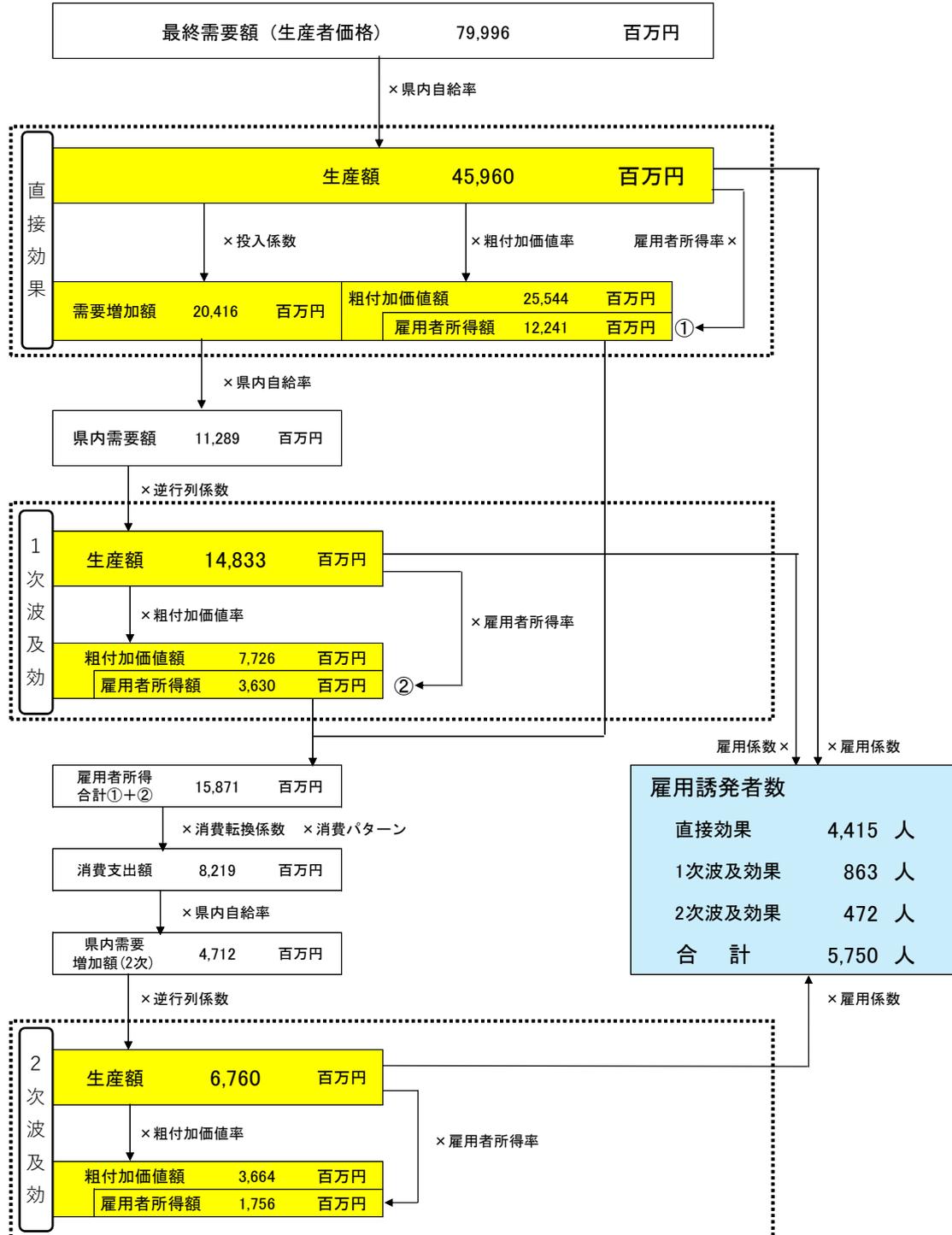
（参考：内数）第2次波及効果額に含まれる粗付加価値額及び雇用者所得額は、次のとおりです。

- ・粗付加価値額：令和7年同期5,293百万円、令和6年同期3,664百万円（差1,629百万円）
- ・雇用者所得額：令和7年同期2,537百万円、令和6年同期1,756百万円（差781百万円）

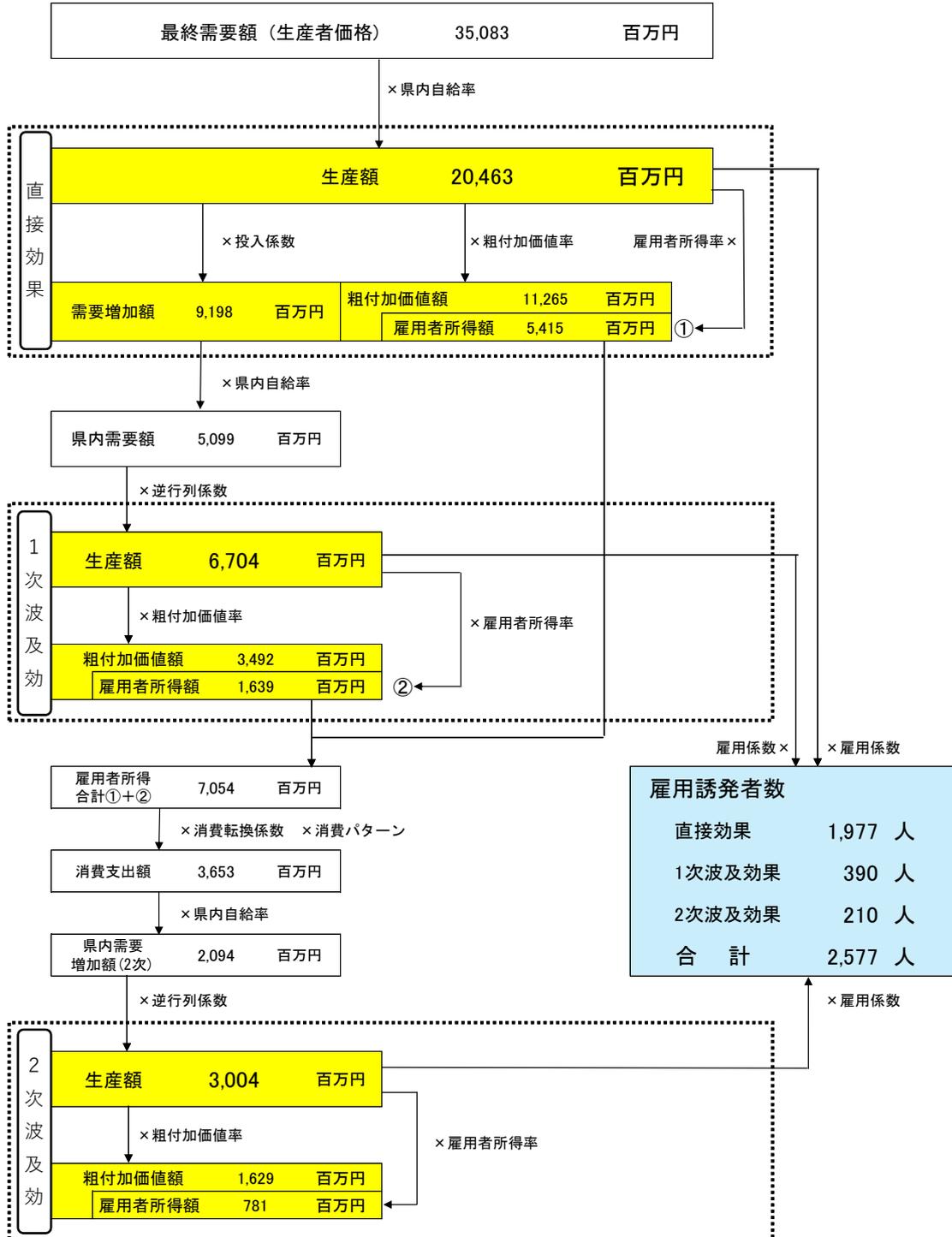
【図表 4-2】 令和 7 年 経済波及効果の計算フロー図



【図表 4-3】 令和 6 年 経済波及効果の計算フロー図



【図表 4-4】 ふくしまプレDC 経済波及効果の計算フロー図



3 総合効果の推計

総合効果は、直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の合計です。

令和7年同期における総合効果は97,724百万円、令和6年同期は67,552百万円となり、差（ふくしまプレDCの総合効果）は30,172百万円でした。

（図表4-5～4-7）

（参考：内数）総合効果に含まれる粗付加価値額及び粗付加価値額に含まれる雇用者所得額は、次のとおりです。

- ・粗付加価値額：令和7年同期53,230百万円、令和6年同期36,934百万円（差16,386百万円）

- ・雇用者所得額：令和7年同期25,462百万円、令和6年同期17,627百万円（差7,835百万円）

【図表4-5】令和7年同期 経済波及効果

（単位：百万円）

	直接効果 (A)	1次波及効果 (B)	2次波及効果 (C)	総合効果 (D=A+B+C)	効果倍率 (D/A)
経済波及効果額(生産額)	66,423	21,537	9,764	97,724	1.47倍
うち粗付加価値額	36,809	11,218	5,293	53,320	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	17,655	5,269	2,537	25,462	8,327人

【図表4-6】令和6年同期 経済波及効果

（単位：百万円）

	直接効果 (A)	1次波及効果 (B)	2次波及効果 (C)	総合効果 (D=A+B+C)	効果倍率 (D/A)
経済波及効果額(生産額)	45,960	14,833	6,760	67,552	1.47倍
うち粗付加価値額	25,544	7,726	3,664	36,934	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	12,241	3,630	1,756	17,627	5,750人

【図表 4-7】 ふくしまプレDC 経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果 (A)	1次波及効果 (B)	2次波及効果 (C)	総合効果 (D=A+B+C)	効果倍率 (D/A)
経済波及効果額(生産額)	20,463	6,704	3,004	30,172	1.47倍
うち粗付加価値額	11,265	3,492	1,629	16,386	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	5,415	1,639	781	7,835	2,577人

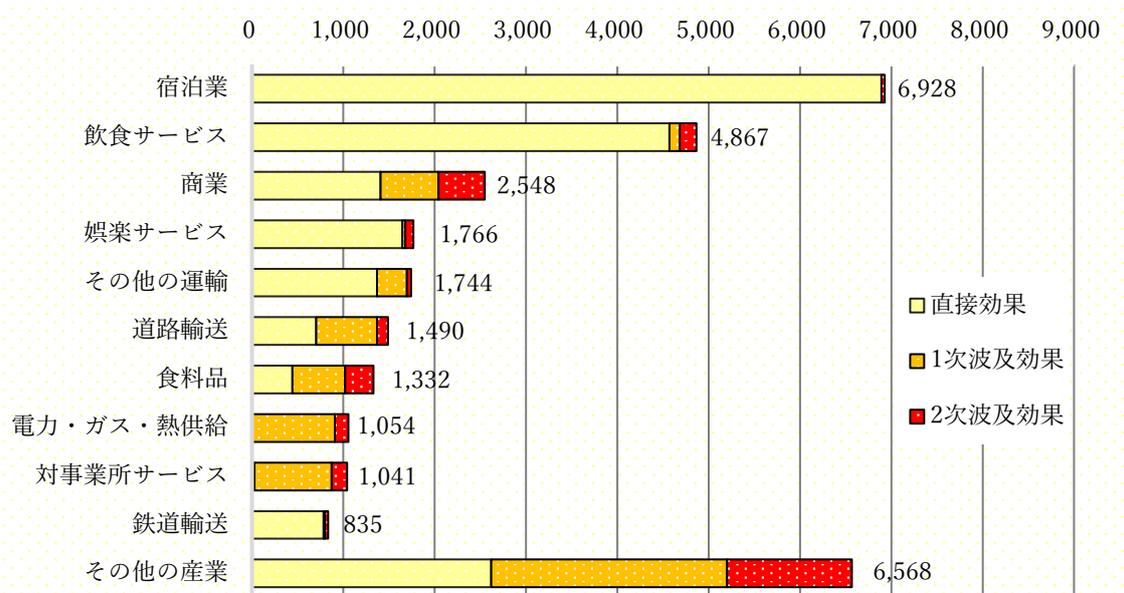
4 産業部門別の経済波及効果

ふくしまプレDCにおける産業別の経済波及効果は、「宿泊業」の6,928百万円が最も大きく、経済波及効果（総合効果）の23.0%を占め、次いで、「飲食サービス」が4,867百万円（16.1%）、「商業」は2,548百万円（同8.4%）となり、この3部門で全体の約半数を占めました。（図表 4-8、図表 4-9）

各期間における産業部門別の経済波及効果の総額は次のとおりとなりました。（図表 4-10～4-12）

【図表 4-8】 ふくしまプレDCにおける産業別経済波及効果

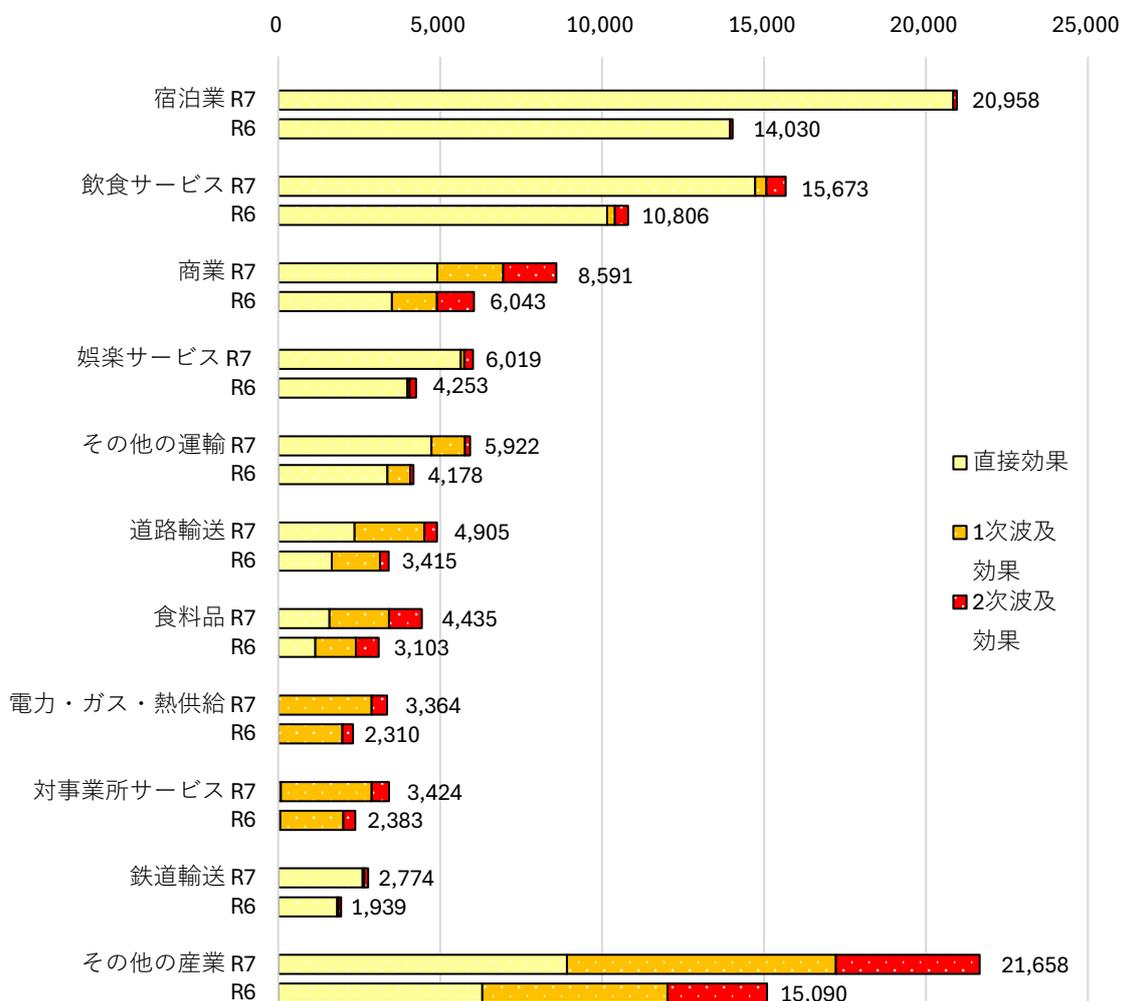
(単位：百万円)



※経済波及効果の大きい方から上位10位までの産業を掲載。他は「その他の産業」で集計。

【図表 4-9】 令和 7 年同期及び令和 6 年同期における産業別経済波及効果

(単位：百万円)



※経済波及効果の大きい方から上位 10 位までの産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

【図表 4-10】 令和7年同期 産業別経済波及効果

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	直接効果 (A)			1次波及効果 (B)			2次波及効果 (C)			総合効果 (A+B+C)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇 用者所 得額	生産額	うち粗 付加価 値額	うち雇 用者所 得額	生産額	うち粗 付加価 値額	うち雇 用者所 得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇 用者所 得額
01 耕種農業	384	211	30	551	302	43	186	102	14	1,121	615	87
02 その他の農業・林業	0	0	0	274	121	50	76	34	14	350	154	64
03 漁業	134	82	26	49	30	10	14	9	3	197	121	39
04 鉱業	0	0	0	33	16	7	6	3	1	39	19	9
05 食料品	1,588	657	197	1,830	757	227	1,016	420	126	4,435	1,835	551
06 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	3	2	1	10	5	3	14	7	3
07 繊維製品	93	38	25	29	12	8	152	63	40	274	113	72
08 パルプ・紙・木製品	0	0	0	207	55	27	39	10	5	246	66	33
09 印刷・出版	23	12	8	103	56	37	23	12	8	148	81	53
10 化学製品	63	24	6	65	25	6	102	39	10	230	88	22
11 石油・石炭製品	227	88	20	54	21	5	223	86	19	504	194	43
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	82	28	14	44	15	8	126	43	22
13 窯業・土石製品	67	28	14	54	23	11	13	5	3	133	56	27
14 鉄鋼	0	0	0	3	1	0	1	0	0	4	1	1
15 非鉄金属	0	0	0	9	2	1	11	3	1	20	5	1
16 金属製品	0	0	0	45	17	11	18	7	4	63	24	15
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	23	9	5	8	3	2	32	12	6
18 電子部品	0	0	0	14	5	3	20	7	5	34	12	8
19 電気機械	7	2	1	5	1	1	110	24	13	122	27	14
20 情報・通信機器	10	3	2	2	1	0	123	40	20	135	44	22
21 輸送機械	0	0	0	37	11	6	201	62	31	239	73	37
22 その他の製造工業製品	982	371	241	63	24	16	101	38	25	1,146	433	282
23 建設	0	0	0	258	124	89	26	12	9	284	136	98
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	2,883	875	137	481	146	23	3,364	1,022	160
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	2,056	1,218	750	165	98	60	2,221	1,315	810
26 商業	4,916	3,417	1,975	2,030	1,411	815	1,645	1,144	661	8,591	5,972	3,451
27 金融・保険	32	21	10	1,066	712	330	632	422	195	1,730	1,155	535
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	745	570	116	395	302	62	1,140	872	178
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	2,598	2,404	0	0	0	0	0	0	0	2,598	2,404	0
30 鉄道輸送	2,611	1,825	1,294	49	34	24	114	80	57	2,774	1,940	1,375
31 道路輸送	2,357	983	625	2,158	900	573	390	163	103	4,905	2,046	1,301
32 水運	147	55	23	49	18	8	10	4	1	205	77	32
33 航空輸送	238	81	34	4	1	1	43	15	6	286	97	41
34 その他の運輸	4,738	3,242	1,587	1,032	706	346	153	105	51	5,922	4,052	1,984
35 情報通信	0	0	0	902	465	122	541	279	73	1,443	743	195
36 公務	0	0	0	107	72	32	56	38	17	164	109	49
37 教育・研究	738	528	388	61	44	32	132	94	69	931	666	490
38 医療・福祉	89	52	42	24	14	12	406	240	194	519	307	248
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	181	108	92	74	44	38	255	152	129
40 物品賃貸サービス	1,103	758	141	350	240	45	49	33	6	1,502	1,031	191
41 対事業所サービス	87	52	33	2,794	1,679	1,045	543	326	203	3,424	2,057	1,281
42 宿泊業	20,846	10,515	5,112	0	0	0	113	57	28	20,958	10,571	5,140
43 飲食サービス	14,730	5,959	4,160	346	140	98	597	242	169	15,674	6,341	4,426
44 洗濯・理容・美容・浴場業	1,165	802	307	251	173	66	149	103	39	1,566	1,078	412
45 娯楽サービス	5,633	4,008	1,118	109	78	22	277	197	55	6,019	4,283	1,194
46 その他の対個人サービス	819	591	238	91	66	26	215	155	62	1,125	812	326
47 事務用品	0	0	0	147	0	0	16	0	0	163	0	0
48 分類不明	0	0	0	306	50	2	43	7	0	349	57	2
計	66,423	36,809	17,655	21,537	11,218	5,269	9,764	5,293	2,537	97,724	53,320	25,462

※四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない

【図表 4-11】 令和6年同期 産業別経済波及効果

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	直接効果 (A)			1次波及効果 (B)			2次波及効果 (C)			総合効果 (A+B+C)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額
01 耕種農業	273	150	21	380	209	30	129	71	10	783	430	61
02 その他の農業・林業	0	0	0	190	84	35	53	23	10	243	107	45
03 漁業	95	58	19	34	21	7	10	6	2	139	85	27
04 鉱業	0	0	0	23	11	5	4	2	1	27	13	6
05 食料品	1,145	474	142	1,254	519	156	703	291	87	3,103	1,284	386
06 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	2	1	1	7	4	2	10	5	2
07 繊維製品	67	28	18	20	8	5	105	43	28	193	79	51
08 パルプ・紙・木製品	0	0	0	144	38	19	27	7	4	171	46	23
09 印刷・出版	18	10	6	72	40	26	16	9	6	105	58	38
10 化学製品	41	16	4	45	17	4	71	27	7	157	60	15
11 石油・石炭製品	163	63	14	37	14	3	154	60	13	354	137	31
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	57	20	10	31	10	5	88	30	15
13 窯業・土石製品	47	20	10	37	16	8	9	4	2	93	39	19
14 鉄鋼	0	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	0
15 非鉄金属	0	0	0	6	2	0	8	2	0	14	4	1
16 金属製品	0	0	0	32	12	7	12	5	3	44	16	10
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	16	6	3	6	2	1	22	8	4
18 電子部品	0	0	0	10	3	2	14	5	3	24	8	5
19 電気機械	5	1	1	3	1	0	76	17	9	85	18	10
20 情報・通信機器	6	2	1	2	1	0	85	28	14	93	31	15
21 輸送機械	0	0	0	26	8	4	139	43	22	165	51	26
22 その他の製造工業製品	695	263	171	44	17	11	70	26	17	809	306	199
23 建設	0	0	0	179	86	62	18	8	6	197	94	68
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	1,977	600	94	333	101	16	2,310	702	110
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	1,399	829	510	114	68	42	1,514	897	552
26 商業	3,508	2,438	1,409	1,396	970	561	1,139	792	458	6,043	4,201	2,428
27 金融・保険	25	16	8	734	490	227	438	292	135	1,196	798	370
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	517	396	81	274	209	43	791	605	123
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	1,782	1,649	0	0	0	0	0	0	0	1,782	1,649	0
30 鉄道輸送	1,826	1,277	905	34	24	17	79	55	39	1,939	1,356	961
31 道路輸送	1,652	689	438	1,493	623	396	270	113	72	3,415	1,425	906
32 水運	102	38	16	34	13	5	7	2	1	142	53	22
33 航空輸送	157	53	23	3	1	0	30	10	4	190	64	27
34 その他の運輸	3,370	2,306	1,129	702	481	235	106	72	35	4,178	2,859	1,400
35 情報通信	0	0	0	623	321	84	375	193	51	998	514	135
36 公務	0	0	0	75	50	23	39	26	12	114	76	34
37 教育・研究	521	373	274	43	30	22	91	65	48	655	468	344
38 医療・福祉	46	27	22	17	10	8	281	166	134	344	204	164
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	126	75	64	51	31	26	177	105	90
40 物品賃貸サービス	770	529	98	242	166	31	34	23	4	1,046	718	133
41 対事業所サービス	61	37	23	1,946	1,169	728	376	226	141	2,383	1,432	892
42 宿泊業	13,952	7,038	3,422	0	0	0	78	39	19	14,030	7,077	3,441
43 飲食サービス	10,159	4,110	2,869	234	95	66	413	167	117	10,806	4,372	3,052
44 洗濯・理容・美容・浴場業	862	593	227	171	118	45	103	71	27	1,135	782	299
45 娯楽サービス	3,987	2,837	791	75	53	15	192	136	38	4,253	3,027	844
46 その他の対個人サービス	623	449	181	63	45	18	149	107	43	835	602	242
47 事務用品	0	0	0	102	0	0	11	0	0	113	0	0
48 分類不明	0	0	0	213	35	1	30	5	0	243	40	1
計	45,960	25,544	12,241	14,833	7,726	3,630	6,760	3,664	1,756	67,552	36,934	17,627

※四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない

【図表 4-12】 ふくしまプレDC 産業別経済波及効果

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	直接効果 (A)			1次波及効果 (B)			2次波及効果 (C)			総合効果 (A+B+C)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇 用者所 得額	生産額	うち粗 付加 価値額	うち雇 用者所 得額	生産額	うち粗 付加 価値額	うち雇 用者所 得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇 用者所 得額
01 耕種農業	110	61	9	170	93	13	57	31	4	338	186	26
02 その他の農業・林業	0	0	0	84	37	15	23	10	4	107	47	20
03 漁業	39	24	8	15	9	3	4	3	1	58	36	12
04 鉱業	0	0	0	10	5	2	2	1	0	12	6	3
05 食料品	443	183	55	576	238	72	313	129	39	1,332	551	166
06 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	1	1	0	3	2	1	4	2	1
07 繊維製品	26	11	7	9	4	2	47	19	12	82	34	21
08 パルプ・紙・木製品	0	0	0	63	17	8	12	3	2	75	20	10
09 印刷・出版	5	3	2	31	17	11	7	4	2	43	24	15
10 化学製品	22	8	2	20	8	2	31	12	3	73	28	7
11 石油・石炭製品	65	25	6	16	6	1	69	26	6	150	58	13
12 プラスチック・ゴム	0	0	0	25	9	4	14	5	2	39	13	7
13 窯業・土石製品	20	8	4	17	7	3	4	2	1	40	17	8
14 鉄鋼	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	3	1	0	3	1	0	6	2	0
16 金属製品	0	0	0	14	5	3	5	2	1	19	7	4
17 はん用・生産用・業務用機械	0	0	0	7	3	1	3	1	1	10	4	2
18 電子部品	0	0	0	4	2	1	6	2	1	10	4	2
19 電気機械	2	1	0	1	0	0	34	7	4	38	8	4
20 情報・通信機器	3	1	1	1	0	0	38	12	6	42	14	7
21 輸送機械	0	0	0	11	3	2	62	19	10	73	22	11
22 その他の製造工業製品	287	108	70	19	7	5	31	12	8	337	127	83
23 建設	0	0	0	79	38	27	8	4	3	87	42	30
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	906	275	43	148	45	7	1,054	320	50
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	656	389	239	51	30	18	707	419	258
26 商業	1,408	978	565	634	441	255	506	352	203	2,548	1,771	1,023
27 金融・保険	7	5	2	332	222	103	194	130	60	534	357	165
28 不動産仲介及び賃貸	0	0	0	228	174	35	122	93	19	349	267	54
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	815	755	0	0	0	0	0	0	0	815	755	0
30 鉄道輸送	785	549	389	15	11	7	35	25	17	835	584	414
31 道路輸送	705	294	187	665	278	177	120	50	32	1,490	622	395
32 水運	45	17	7	15	6	2	3	1	0	63	23	10
33 航空輸送	81	28	12	1	0	0	13	5	2	96	32	14
34 その他の運輸	1,368	936	458	329	225	110	47	32	16	1,744	1,193	584
35 情報通信	0	0	0	279	144	38	166	86	22	445	229	60
36 公務	0	0	0	33	22	10	17	12	5	50	33	15
37 教育・研究	217	155	114	19	13	10	41	29	21	276	198	145
38 医療・福祉	42	25	20	8	4	4	125	74	60	175	103	84
39 他に分類されない会員制団体	0	0	0	55	33	28	23	14	12	78	47	40
40 物品賃貸サービス	333	229	42	108	74	14	15	10	2	456	313	58
41 対事業所サービス	26	15	10	848	510	317	167	100	63	1,041	625	389
42 宿泊業	6,893	3,477	1,691	0	0	0	35	17	9	6,928	3,495	1,699
43 飲食サービス	4,571	1,849	1,291	113	46	32	184	74	52	4,867	1,969	1,375
44 洗濯・理容・美容・浴場業	304	209	80	81	56	21	46	32	12	430	296	113
45 娯楽サービス	1,647	1,172	327	34	24	7	85	61	17	1,766	1,256	350
46 その他の対個人サービス	196	141	57	28	20	8	66	48	19	290	209	84
47 事務用品	0	0	0	45	0	0	5	0	0	50	0	0
48 分類不明	0	0	0	93	15	0	13	2	0	106	17	1
計	20,463	11,265	5,415	6,704	3,492	1,639	3,004	1,629	781	30,172	16,386	7,835

※四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない

5 産業部門別の雇用誘発者数

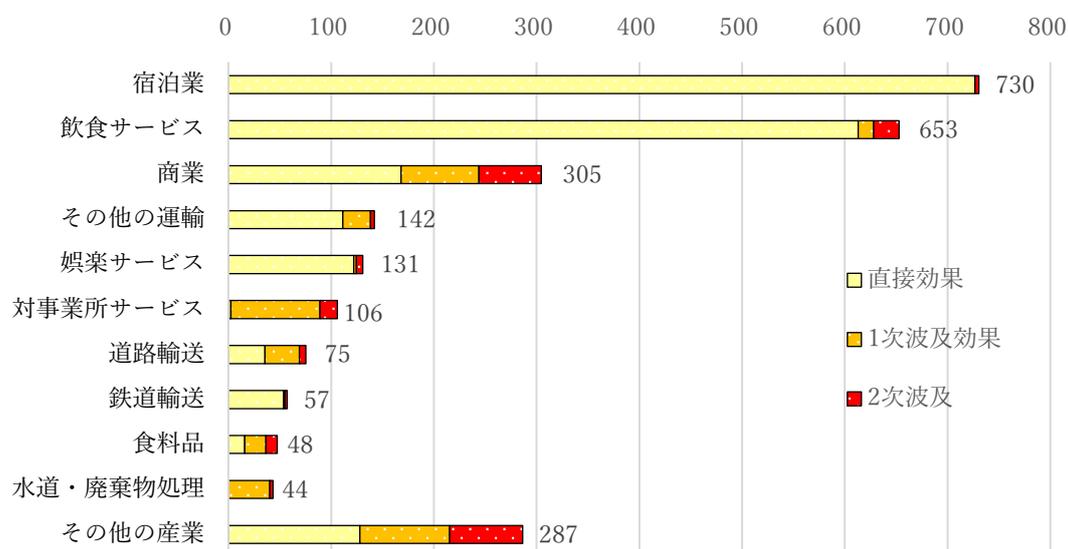
本節では、第4章1～3で算出した生産誘発額（直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果）を基に、雇用係数を用いて雇用誘発者数を推計し、産業部門別の状況を整理します。なお、雇用誘発者数は金額効果の内訳ではなく、金額効果から算出した別指標です。

産業部門別にみると、「宿泊業」が730人と最も多く、全体の28.3%を占めました。

次いで、「飲食サービス」が653人（25.3%）、「商業」は305人（11.8%）となり、上位3部門で全体の約65%を占めました。（図表4-13）

【図表4-13】 ふくしまプレDC 産業別雇用誘発者数

（単位：人）

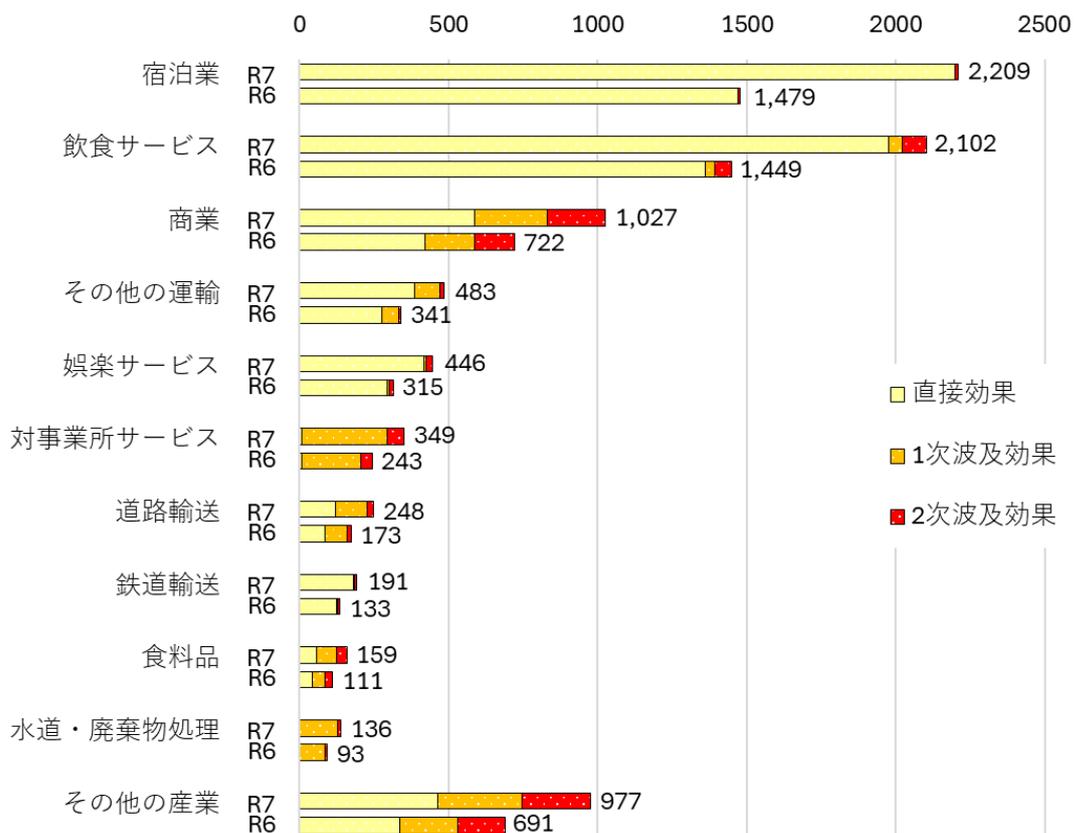


※経済波及効果の大きい方から上位10位までの産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

また、令和7年同期及び令和6年同期における産業部門別の雇用誘発者数は次のとおりとなっております。（図表4-14、図表4-15）

【図表 4-14】 令和 7 年同期及び令和 6 年同期 産業別雇用誘発者数

(単位：人)



※経済波及効果の大きい方から上位 10 位までの産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

【図表 4-15】 令和7年同期・令和6年同期・ふくしまプレDC 産業別雇用誘発者数

(単位：人)

	令和7年 (A)				令和6年 (B)				ふくしまプレDC (A-B)			
	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	雇用者数計	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	雇用者数計	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	雇用者数計
01 耕種農業	12	17	6	36	9	12	4	25	4	5	2	11
02 その他の農業・林業	0	18	5	23	0	13	4	16	0	6	2	7
03 漁業	7	3	1	10	5	2	1	7	2	1	0	3
04 鉱業	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
05 食料品	57	66	36	159	41	45	25	111	16	21	11	48
06 飼料・有機質肥料 (除別掲)	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
07 繊維製品	11	3	18	33	8	2	13	23	3	1	6	10
08 ハルブ・紙・木製品	0	6	1	7	0	4	1	5	0	2	0	2
09 印刷・出版	2	7	2	10	1	5	1	7	0	2	0	3
10 化学製品	1	1	2	5	1	1	1	3	0	0	1	1
11 石油・石炭製品	3	1	3	7	2	0	2	5	1	0	1	2
12 プラスチック・ゴム	0	3	2	5	0	2	1	3	0	1	0	1
13 窯業・土石製品	3	2	1	6	2	2	0	4	1	1	0	2
14 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 金属製品	0	2	1	3	0	2	1	2	0	1	0	1
17 はん用・生産用・業務用機械	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
18 電子部品	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
19 電気機械	0	0	3	3	0	0	2	2	0	0	1	1
20 情報・通信機器	0	0	3	3	0	0	2	2	0	0	1	1
21 輸送機械	0	1	5	6	0	1	4	4	0	0	2	2
22 その他の製造工業製品	53	3	5	61	37	2	4	43	15	1	2	18
23 建設	0	14	1	15	0	10	1	11	0	4	0	5
24 電力・ガス・熱供給	0	15	3	18	0	10	2	12	0	5	1	6
25 電気・ガス・水道・廃棄物処理	0	127	10	137	0	86	7	93	0	40	3	44
26 商業	588	243	197	1,027	419	167	136	722	168	76	61	305
27 金融・保険	2	51	30	82	1	35	21	57	0	16	9	25
28 不動産仲介及び賃貸	0	11	6	18	0	8	4	12	0	4	2	5
29 住宅賃貸料 (帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 鉄道輸送	179	3	8	191	126	2	5	133	54	1	2	57
31 道路輸送	119	109	20	248	84	75	14	173	36	34	6	75
32 水運	4	1	0	6	3	1	0	4	1	0	0	2
33 航空輸送	4	0	1	5	3	0	1	4	2	0	0	2
34 その他の運輸	386	84	12	483	275	57	9	341	112	27	4	142
35 情報通信	0	23	14	37	0	16	10	26	0	7	4	11
36 公務	0	4	2	6	0	3	1	4	0	1	1	2
37 教育・研究	74	6	13	93	52	4	9	65	22	2	4	28
38 医療・福祉	9	3	42	54	5	2	29	36	4	1	13	18
39 他に分類されない会員制団体	0	27	11	39	0	19	8	27	0	8	3	12
40 物品賃貸サービス	50	16	2	68	35	11	2	47	15	5	1	21
41 対事業所サービス	9	285	55	349	6	198	38	243	3	86	17	106
42 宿泊業	2,198	0	12	2,209	1,471	0	8	1,479	727	0	4	730
43 飲食サービス	1,975	46	80	2,102	1,362	31	55	1,449	613	15	25	653
44 洗濯・理容・美容・浴場業	114	25	15	153	84	17	10	111	30	8	4	42
45 娯楽サービス	417	8	21	446	295	6	14	315	122	3	6	131
46 その他の対個人サービス	116	13	31	160	88	9	21	118	28	4	9	41
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,392	1,253	682	8,327	4,415	863	472	5,750	1,977	390	210	2,577

第5 統計分析から見えるポイント

推計・分析結果を整理すると、次のような点が確認されます。

本推計では、観光消費額を支出費目別に整理した上で産業連関表部門に対応付け、さらに購入者価格から生産者価格へ変換することで、県内産業への帰着を意識した整理を行っています。

1 旅行者構成にみられる変化

目的別の県内観光入込客数（実人数）は、ビジネス目的の旅行者が116千人、外国人旅行者が30千人増加しており、これらを踏まえると、構成の一部に変化が生じていることが確認されます。

2 旅行傾向の変化

近年の物価上昇は旅行行動にも影響を及ぼす可能性があると考えられます。県内からの宿泊旅行者の増加については、近距離での滞在を愛好する動きや移動コスト上昇等、近年指摘されている旅行行動の変化と関連している可能性があります。

さらに、SNSや地図アプリ等の普及により、旅行中の情報取得や移動の利便性が高まっていることも踏まえると、旅行者1人当たりの訪問地数の増加には、行動様式の変化等も背景として考えられます。

3 観光消費額単価の上昇

旅行者1人当たりの訪問地点数の増加や物価等の上昇に伴い、宿泊料や食事代など、多くの項目で観光消費額単価が上昇し、支出総額は増加しました。

特に、ビジネス目的の宿泊旅行者や外国人旅行者については、観光消費額単価の上昇幅が大きい結果となりました。

この要因については、本分析で直接に特定できるものではありませんが、ビジネス目的の旅行に関しては、物価上昇等の影響に加え、出張形態の変化など複数の要因が関係している可能性があります。

また、外国人旅行者については、円安等の外部環境に加え、旅行者の構成や行動の変化などが観光消費額単価に影響している可能性があります。

4 「宿泊業」、「飲食サービス」、「商業」を中心とした効果

今回のふくしまプレDCでは、30,172百万円（約302億円）の経済効果と2,577人の雇用誘発が確認されました。

産業別では、「宿泊業」、「飲食サービス」、「商業」等を中心に生産波及効果がみられました。

とりわけ、これらの部門への波及が大きいことは、観光消費の支出先が当該部門に集中しやすいことを踏まえると、観光消費の性質と整合的と考えられます。

(注) なお、本章の整理は速報値に基づくものであり、今後の数値確定により各指標が変動する可能性があります。

第6 おわりに

本報告書では、ふくしまプレDC期間（令和7年4月～6月）を対象に、県内観光入込客数、観光消費額、並びに産業連関（IO）分析による県内産業への経済波及効果について整理し、その動向及び特徴を明らかにしました。

その結果、ふくしまプレDCによる経済波及効果（総合効果）は総額で30,172百万円（約302億円）となり、宿泊業や飲食サービスを中心とする観光関連産業が地域経済に一定の影響を及ぼしていることが確認されました。

令和8年は、福島県が現在の姿となって150周年を迎えるとともに、東日本大震災から15年、さらに第3期復興・創生期間の開始年にもあたる、本県にとって大きな節目の年です。

この節目の年に実施される「ふくしまDC」は、復興が進む「福島は今」と地域に根差した多様な魅力を発信し、交流の拡大を通じて地域の活力につなげていく重要な機会となることが期待されます。

キャッチコピーである「しあわせの風ふくしま」には、「新たな幸せの風が福島に舞い込んでほしい」という願いと、「復興が進む福島の風を感じていただきたい」という思いが込められています。

今後は、来県される方々に、県内各地で本県の魅力を「見て」「食べて」「感じて」「笑顔になって」いただけるよう、関係者が一体となって取組を進め、ふくしまの豊かな自然や奥深い歴史、文化、おいしい食などの地域の宝を次の世代へつなぐとともに、観光を地域経済の持続的な成長を支える推進力としていくことが重要です。

本分析で得られた知見が、今後の観光施策の検討に資する基礎資料となり、県内の観光関連産業の一層の発展に資することを期待して、本報告書の結びといたします。



主な参考資料（順不同）

- ・土井英二・浅利一郎・中野親徳（2020 改訂）「はじめよう地域産業連関分析 事例分析編」日本評論社
- ・塩谷英生「日本人の『宿泊旅行』消費増、誰がこの市場を支えているのか？」トラベルボイス、2025 年 7 月 4 日。（<https://www.travelvoice.jp/20250704-157901>）
- ・一般財団法人とうほう地域総合研究所「福島の進路 2015 年 10 月号」
- ・一般社団法人地域活性化センター「体験・滞在型観光による地域活性化」
- ・公益財団法人日本交通公社・株式会社日本政策投資銀行「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2025 年度版」
- ・公益財団法人日本交通公社「JTBF 旅行者調査(2025 年度)」
- ・国土交通省 観光庁「令和 6 年度観光の状況 令和 7 年度観光施策」（観光白書）
- ・国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2024 年、2025 年）」
- ・国土交通省 観光庁「インバウンド消費動向調査 2024 年年間報告書」
- ・福島県 企画調整部 復興・総合計画課「福島県総合計画」
- ・福島県 商工労働部 観光交流課「観光庁『観光入込客統計に関する共通基準』に基づく令和 6 年福島県観光入込客統計結果について」
- ・福島県 商工労働部 観光交流課「福島県観光客入込状況 令和 6 年分」

— お 願 い —

本報告書から抜粋または新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリーゼふくしま No.31 ふくしまプレDCにおける経済波及効果」から抜粋（又は作成）と明記してください。

アナリーゼふくしま No.31

発 行 令和8年3月

企画・編集 福島県企画調整部 統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電 話 024(521)7148

F A X 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp